

【令和5年度】 鯖江市 新型コロナウイルス感染症対策(コロナ禍における物価高騰対策を含む)事業(新型コロナ対応臨時交付金充当事業)の実施状況および効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	実施計画時点		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	実績			成果・効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②成果目標達成状況(達成率) ③効果検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	事業 始期	事業 終期	備考
			総事業費	交付金対象 経費			総事業費	交付金充当 経費	事業経費内訳					
1	鯖江市電力・ガス・食料品等価格高騰対策家計支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	109,380,000	109,380,000	①コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度住民税非課税世帯 3,639世帯×30千円 家計急変世帯等 7世帯×30千円 ④R5年度住民税非課税世帯(3,639世帯)、家計急変世帯等	コロナ禍における物価高騰に伴う負担増により、特に家計への影響が特に大きい低所得世帯(3,500件)に対する負担軽減	109,380,000	109,380,000	・R5年度住民税非課税世帯 3,639世帯×30千円 ・家計急変世帯等 7世帯×30千円 合計 109,380千円	①R5年度住民税非課税世帯3,639世帯、家計急変世帯等7世帯に給付金を支給 ②達成率 100% ③給付金支給により、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	①確認書未提出者への催促を郵便で行っているが、一人暮らしの高齢者など提出に繋がらない場合がある。 ②令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯に対して10万円を支給する。なお、対象世帯のうち子育て世帯については、18歳以下の児童1人あたりに5万円を加算する。	R5.6.1	R6.1.31	推奨事業メニュー分210,000円充当、低所得世帯支援枠分109,170,000円充当、うち低所得者世帯給付金109,170,000円について充当
2	鯖江市電力・ガス・食料品等価格高騰対策家計支援給付金事業(事務費)	社会福祉課	9,500,000	9,500,000	①コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 9,500千円 (内訳) 報酬 436千円 職員手当等 600千円 共済費 133千円 旅費 13千円 需用費 1,170千円 役員費 2,228千円 委託料 4,770千円 (電話、受付対応のための人材派遣委託先 ㈱オーイング、給付システム導入委託先 行政システム㈱) 使用料及び賃借料 150千円 ④R5年度住民税非課税世帯(3,800世帯)	コロナ禍における物価高騰に伴う負担増により、特に家計への影響が特に大きい低所得世帯(3,500件)に対する負担軽減	7,695,964	7,695,964	低所得世帯への給付金に係る事務費 (内訳) 職員手当等 600千円 報酬費 462千円 需用費 651千円 役員費 1,722千円 委託料 4,144千円 使用料及び賃借料 117千円 合計 7,696千円	①R5年度住民税非課税世帯3,639世帯、家計急変世帯等7世帯に給付金を支給 ②達成率 100% ③給付金支給により、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	①確認書未提出者への催促を郵便で行っているが、一人暮らしの高齢者など提出に繋がらない場合がある。 ②令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯に対して10万円を支給する。なお、対象世帯のうち子育て世帯については、18歳以下の児童1人あたりに5万円を加算する。	R5.5.31	R6.3.21	
7	個人宅防犯カメラ設置補助金	防災危機管理課	1,000,000	1,000,000	①市民の防犯意識の高まりの中、防犯カメラ設置の希望がある個人宅においてコロナ禍における物価高騰の状況下でもカメラの設置ができるようにする。そして、個人宅に防犯カメラを設置することによる、市内における犯罪抑止力の向上や安全安心なまちづくりの推進を図ることを目的とする。 ②防犯カメラ購入・設置費用 ③50件 上限20千円 ④市内に住所を有し、自ら居住するために用いる市内の住宅(事務所、店舗の機能を兼ねる家屋を含む。ただし、集合住宅および過去に補助金を受けて防犯カメラを設置した住宅を除く。)に居住する世帯主、または補助を受けようとする者が住宅の所有者でない場合は、所有者の同意を得ている者	防犯カメラ設置支援件数50件以上	801,000	720,000	補助金 801,000円	①補助件数 41件 ②達成率 82% ③市内の住宅に防犯カメラを設置したことにより、市内における犯罪抑止力の向上や安全安心なまちづくりの推進に貢献した。	①事業目的は一定程度達成した。 ②令和6年度末をもって事業終了予定	R5.4.1	R6.3.29	
9	水道基本料金減免事業(水道事業会計繰出)	上下水道課	143,000,000	143,000,000	①市民生活や事業活動に欠かすことのできない水道において、水道基本料金3期6ヶ月分の減免による支援により、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により家計が苦しくなっている一般家庭や、事業者等の負担軽減を図る。 ②水道事業会計への繰出金(水道基本料金の減免に係る費用) ③2ヶ月当たりの平均的な水道基本料金(税抜き)×戸数 一般家庭 1,300円×29,018戸=37,723,400円 事業者等 4,070円×2,425戸=9,869,750円 合計 37,723,400円+9,869,750円=47,593,150円 47,593,150円×3期=143,000,000円 ④鯖江市内全ての水道使用者(国営市の公共施設を除く)	鯖江市市内全ての水道使用者(31,443件)の水道料金を減免し、その経済的負担を軽減する。 ※目標の31,443件は1期分の目標件数。3期分合計の目標件数は94,329件。	139,977,600	126,000,000	減免額 146,734,200円 (うち、臨時交付金交付対象経費分(国営市の公共施設を除いた減免額)は、139,977,600円)	①減免件数 94,755件(3期分合計) (うち国営市の公共施設を除いた減免件数は、94,345件(3期分合計)) ②達成率 100% ③鯖江市内全ての水道使用者に対して負担軽減が図られた。	①特になし ②電気・ガス等の価格高騰の動向を見ながら今後の事業について検討する。	R5.4.1	R6.2.26	
10	小中学校給食費補助事業	学校教育課	68,200,000	68,200,000	①小中学校児童生徒の給食費の内月額1,000円を補助し、保護者の負担軽減を図ることで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②保護者から徴収する給食費 ③小学校等 1千円×3,900人×11ヶ月=42,900千円(歳出) 中学校 1千円×2,200人×11ヶ月=24,200千円(歳入減) 区域外就学児童生徒 1千円×100人×11ヶ月=1,100千円 ④市内在住の小中学生の児童等のうち、減免・免除のものを除く保護者	市内小中学校の児童生徒のうち、給食喫食者全員(児童生徒数 5,908名)に対して補助することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。	64,926,000	48,000,000	小学校補助金 41,698千円 中学校補助金(歳入減) 22,411千円 区域外就学児童生徒補助金 817千円 合計 64,926千円	①支援者数 小学生 3,806人、中学生 2,058人、 区域外就学者 77人 計 5,941人 ②達成率 100% ③給食費補助により、子育て世帯の負担軽減が図れた。	①補助の必要性の有無 ②R6は市の別の施策として子育て世帯への支援を拡充したため、補助を廃止。	R5.4.1	R6.3.29	
11	地方公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	総合交通課	3,245,000	3,245,000	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に直面する鉄道事業者の電気料高騰分を支援することにより、鉄道事業者の経営および運行の安定が図られ、市民生活や経済活動を支える社会インフラとしての役割が果たされる。 ②基本料金の単価差額に契約電力量を乗じた額ならびに電力量料金および再生可能エネルギー発電賦課金の各月単価差額に各月の使用電力量を乗じた額の合計 ③21,000千円(年間影響額、補助対象経費)×1/2×309/1000 ④㈱福井鉄道	燃料価格高騰による電気使用量の増加分を支援することで、運賃への転嫁を0円に抑制する。	2,520,000	2,260,000	地域公共交通等燃料価格高騰支援事業補助金 2,260,000円	①電気料金の高騰により、経営に大きな影響が生じている福井鉄道福武線に対し、電気料金の高騰分を支援した。(R5年度とR3年度の差額(鯖江市分)2,260千円) 電気料金高騰を原因とした運賃の値上げを0円に抑えることができた。 ②達成率 100% ③福井鉄道の経営安定化を図り、市民の足としての福武線の安心・安全な運行に寄与した。	①コロナ禍の影響による利用者数減から回復しきれていないことに加え、電気料金高騰の影響により収支状況が悪化している。 ②県および沿線自治体と福井鉄道が協働し、利用者数の回復を図り経営安定化を図ることで、地域公共交通が安定的に運行できるよう努める。	R5.4.1	R6.3.31	

No	交付対象事業の名称	所管	実施計画時点		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	実績			成果・効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②成果目標達成状況(達成率) ③効果検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	事業 始期	事業 終期	備考	
			総事業費	交付金対象 経費			総事業費	交付金充当 経費	事業経費内訳						
13	私立保育所等および児童入所施設への物価高騰対策支援事業	保育・幼児教育課	5,052,000	2,536,000	①コロナ禍からの社会情勢等による価格高騰を受け、施設運営に影響を受けている私立保育所、私立認定こども園等を支援する。 ②電気代 ③5,052千円 (上半期分) 高压電力@1,600円/半年*定員1,191人+低压電力@1,000円/半年*定員620人 (下半期分) 高压電力@1,600円/半年*定員1,191人+低压電力@1,000円/半年*定員620人 ④私立保育所、私立認定こども園等	対象13施設へ支援をすることで、対象施設が安定した事業を実施できるようにする。	5,051,200	1,480,000	私立保育所・こども園への電気代交付金 5,051,200円	①支援施設数 私立保育所、私立認定こども園等 14施設 ②達成率 100% ③電気代の一部を支援により、安定した施設運営に寄与した。	①特になし ②国の動向を見極め判断する。	R5.4.1	R6.3.5		
14	私立保育所等への給食食材費高騰対策事業	保育・幼児教育課	8,600,000	4,300,000	①コロナ禍からの社会情勢等による価格高騰を受け、施設運営に影響を受けている私立保育所、私立認定こども園等を支援する。 ②3歳以上の副食費 ③8,600千円 @4,500円*1039人*12月*0.15+@3,700円*30人*11月*0.15 ④私立保育所、私立認定こども園等	対象13施設へ支援をすることで、対象施設が保護者へ新たに副食費の物価高騰分を価格転嫁するというケースが0件になるようにする。	8,599,500	3,870,000	私立保育所・こども園への給食食材費高騰対策交付金 8,599,500円	①支援施設数 私立保育所、私立認定こども園等 13施設 対象施設における保護者への副食費物価高騰分(今回交付金分)の価格転嫁 0件 ②達成率 100% ③食材費高騰分の一部を支援することにより、保護者に価格転嫁することなく安定した施設運営に寄与した。	①特になし ②令和5年度で終了予定。	R5.4.1	R6.3.11		
15	鯖江市ものづくり企業等エネルギー価格高騰対策給付金	商工観光課	100,000,000	100,000,000	①コロナ禍における電気・ガス・燃料等のエネルギー価格高騰に伴い、大きな影響を受けている事業者を支援するため、給付金を支給する。 ②給付金 99,300千円、委託費 700千円(鯖江商工会議所) ③増加額10万円以上 給付金30万円 @300,000円×315件=94,500,000円 増加額5万円以上10万円未満 給付金15万円 @150,000円×7件=1,050,000円 増加額5万円未満 給付金7万5千円 @75,000円×50件=3,750,000円 給付金合計 372件 99,300,000円 ④鯖江市内に主たる事業所を有し、かつ、納税が鯖江市である事業者で次の要件をすべて満たす事業者。 (1) 高压電力、特別高压電力の契約、または工業用のガスの契約 (2) 令和5年4月から9月までの何れか1月の電気・ガス料金の合計額が前年同月に比べ増加 (3) 福井県の電気・ガス価格高騰緊急対策給付金の非対象者 (4) 市税の滞納がない者 ※福井県の電気・ガス価格高騰緊急対策給付金を受給していない	電気・ガス・燃料等のエネルギー価格高騰に伴い、大きな影響を受けている事業者を支援するため、80%以上の執行により事業継続を支援し、対象事業者の負担を軽減する。	14,450,000	12,810,000	委託費 500,000円 給付金 13,950,000円	①給付対象事業者数 68件 ②給付金の執行率14.0%(成果目標は80%(79,440,000円)だったため、目標達成率は17.6%) ③同様の県給付金要件に該当しない少額の増加額を給付する目的であったが、要件である高压電力等の契約事業所が想定より少なかったと思われるため、目標達成しなかった。	①特になし ②R6年度は継続なし。	R5.10.10	R6.1.31		
16	エネルギーコスト削減対策補助金	商工観光課	5,000,000	5,000,000	①コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する市内中小企業の中長期的なエネルギーコスト低減や収益構造の改善を促進するため、市内製造業者の省エネルギーや高効率化につながる設備等の導入に対して補助金を給付する。 ②補助金5,000千円 ③500千円×10社 ④(補助対象事業) エネルギーコスト低減を目的とした設備の導入(補助対象者) 市内に主たる事業所を有し、主たる業種が製造業である中小企業者または個人事業主 (補助対象経費) 設備購入費、設計委託費、工事費、運搬費、処分費	補助金利用率80%以上により市内事業者を支援し、事業者の省エネルギーや高効率化につながる設備等の導入を促進する。	3,595,000	2,098,000	補助金 3,970,000円 (うち、3月末までに支払いが終了した交付金交付対象経費分は、3,595,000円)	①補助対象事業者数 11件 (交付対象経費分10件) ②補助金利用率79.4%、目標達成率99.3% (交付対象経費分の補助金利用率71.9%、目標達成率90%) ③補助金利用率目標にほぼ近い支援ができた。	①特になし ②R6年度は継続なし。 省エネルギーにつながる設備導入に対する補助金は環境政策課にて対応	R5.10.2	R6.3.21		
18	家庭向けLED照明器具取替支援事業	環境政策課	3,000,000	3,000,000	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける市民の住宅用省エネルギー機器の設置を支援することで、温室効果ガスの削減とともに各家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。 ②既存照明器具をLED器具に取り替える照明器具費、取替費、撤去器具処分費に対し、その費用の一部を補助する。 ③主要箇所取替対象経費の1/3補助(上限2万円) @20,000円×150件 ④LED照明器具への取替を行う、市内の一戸建て住宅に居住する者	市内の一戸建て住宅居住者に対するLED照明器具への取替補助を150件実施	2,384,000	2,120,000	白熱灯や蛍光灯などから省エネルギー性能が高いLED照明器具に取り換える費用に対する補助金 2,384,000円	①LED照明器具への取替を行う148世帯の取替経費総額8,774,889円分に対して2,384,000円の支援ができた。 ②達成率 98.7% ③温室効果ガスの削減に配慮した住宅用省エネルギー機器の設置を行う148世帯に対し設置費用の一部を支援することにより、エネルギー費用負担を軽減した。	①課題 特になし。 ②今後の方向性 令和6年度も継続して支援を行う。	R5.9.22	R6.3.29		
19	市内公共スポーツ施設電気料高騰支援事業	スポーツ課	13,750,000	13,750,000	①コロナ禍における電気料金等の物価高騰の影響が大きく見込まれる市内公共スポーツ施設指定管理者に対し、令和5年度における電気料高騰額分を支援することで、スポーツ施設の経済的負担軽減、安定的な管理運営を図る。 ②市内公共スポーツ施設指定管理者への支援金 ③市内公共スポーツ施設5施設 令和3年度電気料実績(4月～翌年2月使用分) 10,472千円 令和5年度電気料推計(4月～翌年2月使用分) 24,222千円 差額 13,750千円 (令和5年度推計は、当初予算および補正予算にて計上した予算額) ④(一社)鯖江市スポーツ協会、鯖江市体操協会 市内スポーツ施設を利用する市民	市内公共スポーツ施設(今回支援対象の指定管理業者が管理運営を行う13施設(今回支援対象の5施設を含む))の経済的負担軽減、安定的な管理運営を図り、市民がスポーツ施設で運動やスポーツができる環境を維持する。						R5.4.1	R6.3.31	交付金充当なし	
合計			469,727,000	462,911,000			359,380,264	316,433,964							